

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を行いました。なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第13期決算公告

平成17年6月30日



熊本市水前寺六丁目29番20号
株式会社 熊本ファミリー銀行

取締役 取 河 口 和 幸

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	98,938	預外 国 為 替	1,194,375
入金 金 債	77	外 国 為 替	4
入金 金 債	3,996	そ の 他 負 債	6,901
有価証券	146,772	賞 与 引 当 金	413
貸出 金 債	997,744	退 職 給 付 引 当 金	5,050
貸外 国 為 替	422	その他の偶発損失引当金	441
その他 資産	6,365	再評価に係る繰延税金負債	2,276
不動産	19,035	支 払 承 諾	22,305
繰延税金資産	21,229	負債の部合計	1,231,769
支払 承 諾	22,305	(資本の部)	
支 払 承 諾	△19,616	資 本	34,262
貸倒引当金	△75	資 本 剰 余 金	23,164
貸 損 失 引 当 金		資 本 準 備 金	23,164
		利 益 剰 余 金	5,038
		当 期 純 利 益	4,991
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,038
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,012
		自 己 株	△89
		資本の部合計	65,426
資産の部合計	1,297,196	負債及び資本の部合計	1,297,196

科 目	金 額
経 常 収 益	37,720
資金運用収益	31,262
(うち貸出金利息)	(30,287)
(うち有価証券利息配当金)	(906)
役員取引等収益	3,545
その他業務収益	1,667
その他経常収益	1,244
経 常 費 用	32,620
資金調達費用	2,108
(うち預金利息)	(2,046)
役員取引等費用	2,643
その他業務費用	167
営業経費用	16,679
その他経常費用	11,022
経 常 利 益	5,099
特別利益	39
特別損失	119
税引前当期純利益	5,019
法人税・住民税及び事業税	25
法人税等調整額	1
当期純利益	4,991
土地再評価差額金取崩額	46
自己株式処分差損	0
当期末処分利益	5,038

(注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に規定する差額 4,918百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,676百万円、延滞債権額は58,865百万円、3ヵ月以上延滞債権額は48百万円、貸出条件緩和債権額は21,173百万円並びにその合計額は89,763百万円であります。
3. 自己資本比率(国内基準) 7.94%
4. 動産不動産の減価償却累計額 13,145百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,008百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,525百万円
担保資産に対応する債務
外貨定期預金 2,085百万円
内国為替決済・蔵入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金8百万円及び有価証券26,793百万円を差し入れております。
7. 1株当たりの当期純利益金額 35円42銭
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	98,943	預外 国 為 替	1,193,549
入金 金 債	77	外 国 為 替	4
入金 金 債	3,996	そ の 他 負 債	7,189
有価証券	146,144	賞 与 引 当 金	443
貸出 金 債	999,796	退 職 給 付 引 当 金	5,077
貸外 国 為 替	422	その他の偶発損失引当金	539
その他 資産	7,775	再評価に係る繰延税金負債	2,276
不動産	22,301	支 払 承 諾	22,311
繰延税金資産	21,247	負債の部合計	1,231,392
支払 承 諾	22,311	(少数株主持分)	
支 払 承 諾	△25,504	少 数 株 主 持 分	13
貸倒引当金	△75	(資本の部)	
貸 損 失 引 当 金		資 本	34,262
		資 本 剰 余 金	23,164
		利 益 剰 余 金	5,668
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,038
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,012
		自 己 株	△114
		資本の部合計	66,031
資産の部合計	1,297,437	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,297,437

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	38,825
資金運用収益	31,374
(うち貸出金利息)	(30,399)
(うち有価証券利息配当金)	(905)
役員取引等収益	3,620
その他業務収益	2,644
その他経常収益	1,186
経 常 費 用	33,518
資金調達費用	2,109
(うち預金利息)	(2,046)
役員取引等費用	2,449
その他業務費用	1,825
営業経費用	16,276
その他経常費用	10,857
経 常 利 益	5,306
特別利益	51
特別損失	39
税金等調整前当期純利益	4,958
法人税・住民税及び事業税	38
法人税等調整額	△202
少数株主利益	12
当期純利益	5,110

(注) 1. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める当行の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に規定する差額 4,918百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,655百万円、延滞債権額は60,328百万円、3ヵ月以上延滞債権額は48百万円、貸出条件緩和債権額は21,173百万円並びにその合計額は95,206百万円であります。
3. 連結自己資本比率(国内基準) 8.01%
4. 動産不動産の減価償却累計額 13,843百万円
5. 1株当たりの純資産額 214円69銭
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,525百万円
担保資産に対応する債務
外貨定期預金 2,085百万円
内国為替決済・蔵入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金8百万円及び有価証券26,793百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は536百万円あります。
7. 1株当たり当期純利益金額 36円41銭
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円80銭
(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行
熊本ファミリー銀行
TEL096-385-1111

平成17年7月